

目 次

第1章 計画改定の趣旨等	1
1 計画改定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の目的及び基本理念	2
4 計画の期間	2
第2章 消費者を取り巻く現状と課題	3
1 現状	3
（1）社会経済情勢の変化	3
（2）国の動き	3
（3）県の動き	7
（4）市町の動き	10
（5）県消費生活センターの役割と相談の現状	12
2 課題	16
（1）消費生活における安心・安全の確保	16
（2）消費生活相談の充実、紛争の適切な解決の促進	16
（3）消費者の自立に向けた支援	16
（4）消費者教育の推進	17
（5）国・他の自治体、学校や消費者団体等との連携・協働	17
第3章 施策の展開	18
1 消費生活における安心・安全の確保	19
（1）商品及びサービスの安全性の確保等	19
（2）生活関連物資の安定供給等	20
（3）消費者取引の適正化	20
（4）被害防止に向けた取組	21

2	消費生活相談の充実、紛争の適切な解決の促進	23
(1)	消費生活相談の充実	23
(2)	紛争の適切な解決の促進	24
3	消費者の自立に向けた支援	25
(1)	消費者団体等の活動の促進	25
(2)	地域におけるリーダーの活動の促進	25
(3)	人や社会・環境に配慮した消費行動の推進	25
(4)	消費者向け情報の発信・提供	27
(5)	消費者の意見の反映	27
4	消費者教育の推進	29
(1)	地域における消費者教育	29
(2)	学校等における消費者教育	29
(3)	消費者の特性に配慮した消費者教育	30
(4)	成年年齢引下げへの対応	31
(5)	消費者の自立の支援を担う人材の育成	32
(6)	消費者教育の推進に係る体制強化	32
5	国・他の自治体、学校や消費者団体等との連携・協働	34
(1)	国・他の自治体との連携	34
(2)	学校や消費者団体をはじめとする各種団体・事業者との 連携・協働	35

第4章	計画の推進	37
-----	-------	----

1	推進体制	37
2	進行管理	37

参考資料	40
------	----